



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月1日

上場会社名 株式会社 ニックトー

上場取引所 東

コード番号 5367 URL <https://www.nikkato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 宏司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 濱田 悦男

TEL 072-238-3641

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,325	15.8	781	427.4	820	289.6	552	288.5
2021年3月期第3四半期	6,326	10.7	148	72.2	211	64.7	142	64.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	46.28	
2021年3月期第3四半期	11.91	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	16,135	11,756	72.9	984.95
2021年3月期	15,930	11,430	71.8	957.64

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 11,756百万円 2021年3月期 11,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		3.00		5.00	8.00
2022年3月期		8.00			
2022年3月期(予想)				8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	9.8	900	147.9	920	109.2	630	129.4	52.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	12,135,695 株	2021年3月期	12,135,695 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	200,238 株	2021年3月期	200,119 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	11,935,505 株	2021年3月期3Q	11,935,643 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間において、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言の解除に伴い、経済および消費活動が正常化しつつある中、緩やかではありますが景気は回復傾向にあり、当社主力である電子部品業界の市場環境は順調に推移いたしました。

このような状況の中、当社セラミックス事業の売上高は電子部品業界が好調に推移した結果、前年同期比15.5%増収の5,649,600千円となりました。一方のエンジニアリング事業につきましても一部大口案件の延期等ございましたが、引続き好調に推移した結果、前年同期比16.9%増収の1,674,987千円となりました。結果、当第3四半期の売上高合計は、前年同期比15.8%増収の7,324,588千円となりました。

損益面につきましても、セラミックス事業は好調な受注に支えられ工場稼働率が上昇し、セグメント利益は前年同期比399.1%増益の734,716千円となりました。エンジニアリング事業につきましても増収の効果が大きくセグメント利益は前年同期比大幅増益の46,334千円（前年同期は877千円）となりました。この結果、営業利益は前年同期比427.4%増益の781,050千円、経常利益は前年同期比289.6%増益の820,142千円、四半期純利益は前年同期比288.5%増益の552,418千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期の財政状態につきましては、総資産が前期末比1.3%増の16,135,146千円となりました。内訳としては流動資産が前期末比6.9%増の9,009,206千円となり、特に受取手形、売掛金及び契約資産が13.3%増の3,349,750千円となりました。この増加要因は増収による売上債権の増加に伴うものであります。また、固定資産が5.1%減の7,125,939千円となり、主に有形固定資産が5.5%減の4,955,464千円となりました。これら減少要因は、設備の減価償却が進んだ結果によるものであります。

一方の負債は、前期末比2.7%減の4,379,296千円となりました。内訳としては固定負債が前期末比16.4%減の1,163,751千円となり、特に長期借入金が18.5%減の818,226千円となりました。この減少要因は長期借入金の返済に伴うものであります。

また、純資産が前期末比2.9%増の11,755,850千円となりました。これは主に利益剰余金が4.8%増加したことで、増益に伴う繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績においては、2021年11月1日に公表した2022年3月期の業績予想に変更はありません。

新型コロナウイルスの変異株オミクロン株の拡大による今後の経済および消費活動の行動制限等から景気回復傾向の鈍化が懸念され、また、米欧のインフレ懸念の強まり等不確実性の高まりが今後当社の主力電子部品業界に影響を及ぼすことも考えられます。加えて、原材料費および物流費等の高騰も懸念材料と考えられます。一方で、気候変動に伴う社会課題である環境問題への取組はますます加速するものと推測され、この課題解決に向けて電子部品業界の市場環境は大きく成長するものと見込んでおり、これに伴い当社の業績も順調に推移するものと考えております。

上記のとおり、当社の通期業績予想には不確実性が残っており、今後の動向を慎重に見極め、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676,471	2,871,853
受取手形、売掛金及び契約資産	2,955,751	3,349,750
商品及び製品	1,306,707	1,216,776
仕掛品	1,111,677	1,189,690
原材料及び貯蔵品	338,888	359,549
その他	34,762	21,586
流動資産合計	8,424,258	9,009,206
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,510,991	2,442,762
機械及び装置(純額)	1,491,656	1,319,799
その他(純額)	1,243,485	1,192,902
有形固定資産合計	5,246,133	4,955,464
無形固定資産		
	151,902	194,937
投資その他の資産		
投資有価証券	1,960,768	1,860,539
その他	147,138	114,999
投資その他の資産合計	2,107,907	1,975,538
固定資産合計	7,505,943	7,125,939
資産合計	15,930,202	16,135,146
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	339,932	348,489
買掛金	1,078,143	1,413,815
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	248,392	248,392
営業外電子記録債務	253,360	51,911
未払金	311,215	320,483
賞与引当金	218,200	131,900
役員賞与引当金	12,091	9,068
その他	247,347	291,484
流動負債合計	3,108,682	3,215,544
固定負債		
長期借入金	1,004,520	818,226
役員退職慰労引当金	177,619	92,345
資産除去債務	42,573	42,931
繰延税金負債	96,145	140,678
その他	70,695	69,569
固定負債合計	1,391,553	1,163,751
負債合計	4,500,236	4,379,296

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金	1,225,438	1,225,438
利益剰余金	8,283,565	8,680,822
自己株式	△87,585	△87,665
株主資本合計	10,742,159	11,139,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	687,806	616,514
評価・換算差額等合計	687,806	616,514
純資産合計	11,429,965	11,755,850
負債純資産合計	15,930,202	16,135,146

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	6,325,942	7,324,588
売上原価	5,200,602	5,548,590
売上総利益	1,125,340	1,775,997
販売費及び一般管理費	977,251	994,947
営業利益	148,088	781,050
営業外収益		
受取利息	1,491	916
受取配当金	32,118	36,991
雇用調整助成金	37,071	-
その他	22,734	14,458
営業外収益合計	93,416	52,366
営業外費用		
支払利息	8,304	7,213
コミットメントフィー	19,906	5,352
その他	2,763	707
営業外費用合計	30,973	13,274
経常利益	210,531	820,142
特別損失		
固定資産廃棄損	1,670	743
固定資産売却損	-	16,772
特別損失合計	1,670	17,516
税引前四半期純利益	208,861	802,626
法人税、住民税及び事業税	58,000	177,000
法人税等調整額	8,659	73,208
法人税等合計	66,659	250,208
四半期純利益	142,202	552,418

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、買戻し契約に該当する有償支給取引について、従来、有償支給時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,892,650	1,433,292	6,325,942	6,325,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,892,650	1,433,292	6,325,942	6,325,942
セグメント利益	147,211	877	148,088	148,088

当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,649,600	1,674,987	7,324,588	7,324,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,649,600	1,674,987	7,324,588	7,324,588
セグメント利益	734,716	46,334	781,050	781,050